



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月8日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 大
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-5229-3986
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	31,994	△1.4	4,300	12.8	4,284	11.5	4,024	12.8
24年3月期第2四半期	32,443	△11.1	3,813	0.6	3,843	3.4	3,569	21.2
(注) 包括利益	25年3月期第2四半期 4,095百万円 (13.6%)		24年3月期第2四半期 3,605百万円 (21.5%)					

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.64	1.06
24年3月期第2四半期	2.34	0.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,115,044	88,080	7.9	△14.46
24年3月期	1,096,978	85,739	7.8	△17.14
(参考) 自己資本	25年3月期第2四半期 87,952百万円	24年3月期 85,637百万円		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,400	2.5	8,700	3.5	8,700	2.9	8,500	60.2	5.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）—、除外 — 社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	1,524,211,152株	24年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,967株	24年3月期	2,589株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	1,524,208,239株	24年3月期2Q	1,524,209,136株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	206.464	206.464
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	未定	未定
G種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果や復興需要を背景に、景気は緩やかに回復してまいりましたが、欧州債務問題が長引くなか、世界的な景気後退や円高などによる企業業績の下押し懸念、個人消費の減速感など、依然として先行きの不透明感が強い状況が続きました。

当業界におきましては、業界内における競争は一段と厳しさを増しておりますが、クレジットカードの利用機会の増大や、住宅関連市場の拡大を背景としたショッピングクレジットに対する需要の高まりなど、事業環境は次第に改善してまいりました。

このような中、当社グループにおきましては、これまでに構築した多業種にわたる加盟店さまとのリレーションシップや、ショッピングクレジット事業を中心に発展した信販会社としてのノウハウ、全国の金融機関との口座振替契約に基づく決済インフラなどを積極的に活用し、既存の事業を複合的に発展させる形で、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

主要取引先の一つであるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(共通ポイントサービス「Tポイント」)の運営事業を会社分割により分社化、平成24年10月1日に同社が新会社として設立した株式会社Tポイント・ジャパンへ同事業を承継)との提携により開始した「Tポイント付きショッピングクレジット」は、多くのお客さまや加盟店さまにご支持をいただき、着実に浸透してまいりました。また、Tポイントサービスの新たな展開として、平成24年7月より「Tポイント付きアプラスオートクレジット」の取り扱いを開始し、T会員のお客さまが国産メーカー系正規ディーラーで新車(一部車種を除く。)を購入される際、インターネット上の専用ページで直接お申し込みされることにより、クレジットのご利用金額に応じてTポイントが付与されるという、これまでにない仕組みを構築いたしました。

また、「Tカードプラス」につきましては、より多くのお客さまが利用しやすいよう商品ラインアップを拡充いたしました。クレジット機能の付いていない本商品対象のTカードをお持ちのお客さまが、インターネット上の簡単な手順でクレジット機能付きTカードへ切り替えることができる「Tカードプラス(ライトブルー)」と、若年層(18歳から25歳まで)のお客さまを対象に、入会后5年間の年会費を無料とする「Tカードプラスα」の発行を開始いたしました。

カード事業における新たな取り組みとしましては、平成24年7月、サッカーのイングランドプレミアリーグに所属するマンチェスター・ユナイテッド・フットボール・クラブと業務提携契約を締結し、日本国内における同クラブファン向けクレジットカード「マンチェスター・ユナイテッドカード GOLD」と「マンチェスター・ユナイテッドカード」の発行を開始いたしました。

また、新生銀行グループとしての取り組みとしましては、新生銀行グループ統一カード(「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」)の発行を開始いたしました。これにより、これまでカードの種類ごとに異なっていたデザイン、国際ブランド、適用キャンペーンなどが統一されることとなり、新生銀行グループのカード会員のお客さまに対し、より分かりやすく、質の高いサービスの提供が可能となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は319億94百万円(前第2四半期連結累計期間比1.4%減)と、ローン残高の減少により減収となりましたが、クレジットカード事業におけるリボ残高の伸びや、主力のショッピングクレジット事業が堅調に推移したことなどから、減収幅は縮小いたしました。営業費用はクレジットコストの減少などにより276億94百万円(同3.3%減)となりました。この結果、営業利益は43億円(同12.8%増)、経常利益は42億84百万円(同11.5%増)、四半期純利益は40億24百万円(同12.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比180億65百万円増加の1兆1,150億44百万円となりました。これは主として、その他の流動資産(口座振替未収金)の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比157億25百万円増加の1兆269億64百万円となりました。これは主として、借入金およびその他の流動負債(短期社債)の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比23億40百万円増加の880億80百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,010	65,035
割賦売掛金	339,573	334,220
信用保証割賦売掛金	525,966	515,705
その他	133,695	196,052
貸倒引当金	△28,541	△28,809
流動資産合計	1,059,705	1,082,204
固定資産		
有形固定資産	9,732	8,990
無形固定資産		
のれん	3,363	2,943
その他	12,043	11,732
無形固定資産合計	15,406	14,675
投資その他の資産	12,134	9,174
固定資産合計	37,273	32,840
資産合計	1,096,978	1,115,044
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,301	17,482
信用保証買掛金	525,966	515,705
短期借入金	161,281	182,331
未払法人税等	361	474
賞与引当金	1,140	948
ポイント引当金	525	517
債権流動化預り金	121,811	129,432
その他	131,606	150,671
流動負債合計	962,994	997,564
固定負債		
長期借入金	35,893	20,160
退職給付引当金	882	913
役員退職慰労引当金	143	150
利息返還損失引当金	10,620	7,596
その他	706	579
固定負債合計	48,244	29,400
負債合計	1,011,238	1,026,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	15,724	17,993
自己株式	△0	△0
株主資本合計	85,640	87,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	42
その他の包括利益累計額合計	△2	42
少数株主持分	102	127
純資産合計	85,739	88,080
負債純資産合計	1,096,978	1,115,044

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,997	6,691
個別信用購入あっせん収益	4,434	5,122
信用保証収益	7,765	7,093
融資収益	8,906	6,645
金融収益	1,187	2,025
その他の営業収益	4,151	4,415
営業収益合計	32,443	31,994
営業費用		
販売費及び一般管理費	27,468	26,450
金融費用	1,161	1,244
営業費用合計	28,630	27,694
営業利益	3,813	4,300
営業外収益		
雑収入	37	41
営業外収益合計	37	41
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	49
雑損失	7	7
営業外費用合計	7	57
経常利益	3,843	4,284
税金等調整前四半期純利益	3,843	4,284
法人税、住民税及び事業税	246	236
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	245	235
少数株主損益調整前四半期純利益	3,598	4,049
少数株主利益	29	24
四半期純利益	3,569	4,024
少数株主利益	29	24
少数株主損益調整前四半期純利益	3,598	4,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	45
その他の包括利益合計	7	45
四半期包括利益	3,605	4,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,576	4,070
少数株主に係る四半期包括利益	29	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,843	4,284
減価償却費	769	1,714
のれん償却額	420	420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	269	267
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3,454	△3,023
受取利息及び受取配当金	△1,187	△2,025
支払利息	767	810
売上債権の増減額(△は増加)	△48,113	688
仕入債務の増減額(△は減少)	166	3,947
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△883	7,620
その他	2,134	△1,296
小計	△45,268	13,409
利息及び配当金の受取額	1,187	2,025
利息の支払額	△767	△806
法人税等の支払額	△190	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,039	14,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△851	△412
無形固定資産の取得による支出	△1,615	△898
投資有価証券の償還による収入	57,934	2,773
その他	420	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,887	2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64,000	8,600
短期社債の純増減額(△は減少)	△10,700	13,500
リース債務の返済による支出	△750	△347
長期借入れによる収入	48,300	3,500
長期借入金の返済による支出	△8,026	△6,782
配当金の支払額	—	△1,754
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,176	16,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,328	33,247
現金及び現金同等物の期首残高	101,973	94,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,645	128,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。